

# 朝鮮からの「プレゼント」が米国に迫るパラダイムの転換

米国の独立記念日にあたる7月4日、朝鮮はICBM「火星-14」型の発射実験を一度で成功させた。朝鮮人民軍の黄炳瑞総政治局長は、今回の成功に際した祝賀宴で「世界のどの国も知ることができず、真似ることもできない新たな戦略兵器」を開発したとして、開発者の科学者・技術者たちを称賛した。特に、金正恩委員長は、開発者たちを表彰する式典で「朝鮮の戦略的地位と世界の政治構図を根本的に変えた」とその意義を強調した。この快挙の一方で、朝鮮は経済分野でも、国連による「史上最強の制裁」にもかかわらず、着実な成長を遂げている。韓国銀行が南朝鮮の物価・付加価値率を適応して過小評価した統計(7月21日発表)によっても、昨年(2016年)の経済成長率は日本(1.2%)や南朝鮮(2.8%)を上回る3.9%を記録した。自力自強の精神と並進路線の賜物だといえる。

今回の発射実験成功直後、CNNに出演したジョン・カービー前米務省報道官は「もし北朝鮮のICBM 試射成功が事実なら『ゲーム・チェンジャー』になる」と危機感を露わにしたが、米国内ではすでに、高官OBらによる対朝鮮政策転換を求める提言が相次いでいた。昨年11月まで米国のすべての情報機関を統括する国家情報局長(DNI)であったジェイムズ・クラッパー氏は、6月末ソウルで行われた国際セミナーで「対朝鮮政策ではパラダイムの転換が必要」とし「北朝鮮が要求する平和協定締結を不合理なものとは思わない」と明言した。また、ペリー元国防長官、シュルツ元国務長官ら6人の元政府高官たちは6月28日に連名でトランプ大統領に書簡を送り、「朝鮮の核使用を阻止する唯一の現実的選択枝は対話である」とし「近い将来北朝鮮と協議すること」を強く促した。もはや、トランプ米政権に残された道は、飛躍的に高まった朝鮮の総合的国力と戦略的地位を直視し、敵視政策放棄を前提とした真摯な対話に無条件で臨むこと以外にない。さもなければ、金正恩委員長が「火星-14」の発射現場で明言したように、朝鮮は大小の「プレゼント」を贈り続けるだろう。8月末に予定されている米「韓」合同軍事演習が一つの試金石になりそうだ。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

## 【目次】

北朝鮮のICBM実験「ゲーム・チェンジャー」か	1
ジョン・ニルソン・ライト 英王立国際問題研究所上級研究員	
トランプの側近たちは中国の協力に価値があるのか問うている	3
マーク・ランドラー ニューヨーク・タイムズ記者	
朝鮮半島認識にかかわる6大論点	4
李敦球 中国社会科学院教授	
私たちにとって北朝鮮とは何か?	6
朴露子 ノルウェー・オスロ大学教授	
北朝鮮に関する前進方法	8
ニューヨーク・タイムズ 社説	
平和構想と制裁強化は両立できない	10
民プラス 社説	
[インタビュー] トランプは北朝鮮への威嚇や軍拡やめ沈静化を図れ	11
ブルース・スカミングス シカゴ大学歴史学部教授	
クリスティン・ホン カリフォルニア大学サンタクルーズ校准教授	
★ トピックス	
◆ 北朝鮮のICBM、米国の拡大抑止揺るがず (ロイター7/10)	14
◆ 米国の元政府高官ら6人がトランプ大統領に朝米対話を強く促す書簡を送る	14
◆ 北、国際制裁にもかかわらず、昨年3.9%の経済成長 (統一ニュース7/21)	15
★ 朝鮮半島日誌 (2017/4/18~2017/7/25)	15

## 北朝鮮の ICBM 実験「ゲーム・チェンジャー」か

ジョン・ニルソン・ライト

博士、英王立国際問題研究所 北東アジア担当上級研究員

BBC ニュース 7 月 6 日

北朝鮮が大陸間弾道ミサイル (ICBM) の発射に成功した、米国攻撃が可能だと、自信たっぷりに発表した。北朝鮮はどうやら、掛け金の高い国際ポーカーが非常に得意で、今回の発表はその駆け引きの新たな一手だ。

7 月 4 日の米独立記念日にきっちりタイミングを合わせた堂々たるミサイル発射によって、北朝鮮を独裁支配する金正恩氏は、軍の近代化という国民への約束を実現した。そして同時に、北朝鮮の ICBM 発射は「あり得ない」と書いたドナルド・トランプ米大統領の自信過剰なツイートがいかに空虚なものかを暴いて見せた。

「火星 14」ロケットの発射は、実際的な意味では単に、5 月の発射実験からごくわずかな進展を意味するに過ぎない。5 月には類似のロケットが 30 分間飛行し、約 2111 キロの高度に達し、約 787 キロの距離を飛んだ。

今回のミサイルは、前回より飛行時間を 7~9 分伸ばし、高度を約 640 キロ、飛距離を約 140 キロあまり伸ばした。

表面的にはこれは単に、北朝鮮が何十年も繰り返してきた挑発と戦術的な武力誇示の繰り返しに過ぎない。北朝鮮は (1960 年代から) 長年にわたり核兵器保有を迫及してきたし、昨年から今年にかけてはミサイル実験を加速化させてきた。とはいえ、アラスカを射程圏内に収める今回の実験は、象徴的な意味でも実際的な意味でも、紛れもない「ゲーム・チェンジャー」(試合の流れを一気に変える要因) だ。

大半の米国本土からは地理的に離れているとはいえ、アラスカという米国領土がついに北朝鮮政府の標的内に入った。そして、北朝鮮が単に北東アジア地域や米国の主要同盟各国への「本物で現在の」危険だというだけでなく、米国そのものにとっての「本物で現在の」危険なのだと、米国大統領が初めて受け入れざるを得なくなった。

トランプ大統領は自分の「手」を、あまりにあけっぴろげに、かつ大声で、過剰に振りかざした。それが弱点だ。

空母カール・ビンソンを中心とする打撃群を「アルマダ (大艦隊)」と呼び、これを朝鮮半島へ派遣するという当初の戦法は、歴史用語の使い方がまずかったというだけでなく (16 世紀スペインの「無敵艦隊」は、結局は大敗したため、同じ言及するにしてもこれほど縁起の良くない表現はそうそうなかった)、北朝鮮の威圧に著しく失敗した。

同様に、中国に圧力をかけるトランプ政権の戦術も失敗したようだ。中国を為替操作国に指定しないという抑制的な経済措置と引き換えに、北朝鮮に懲罰的制裁を科すよう、トランプ政権はあからさまに中国に圧力をかけたのだが。

中国の習近平・国家主席は、4 月のマール・ア・ラーゴ首脳会談で流れた友好的なムード音楽もさることながら、トランプ氏の迫及をするりとかわしたようだ。そして北朝鮮による最新の挑発行為への中国の反応は、おそらくおなじみのもの、北朝鮮を言葉の上では非難しつつ全当事者に平静を呼びかけるという対応に留まるのだろう。

米政府がすぐに実行できる選択肢は限られている。

軍事行動は、ジョン・マケインやリンジー・グレアムといった共和党上院議員たちのタカ派的な提案はともかくとして、実際にはほとんど不可能だ。ソウルへの報復攻撃のリスクもそうだし、北朝鮮の戦略拠点や政治指導部を取り除くという意味での成功の可能性が、きわ

めて低いからだ。

おそらく国連安全保障理事会を再招集して追加制裁が検討されるのだろう。しかし、この政治プロセスは冗長で、制裁の実行力は良くて部分的、つまりは効果のない対応なのだ。

外交交渉は前に進む方法の一つだ。文在寅韓国大統領の最近の訪米と、米韓両政府の方針すり合わせから、北朝鮮との部分的交渉再開が何らかの形であり得るのかをうかがわせる。もっともこれはあくまでも、核抑止強化の枠組みの中での話だが。

とはいえ今のところ、勢いがあるのは北朝鮮のみだ。北朝鮮にしてみれば、米国との交渉に応じるインセンティブ（動機）はほとんどない。北朝鮮としては、国際社会の分断を自国の利益に変えながら、軍の近代化を加速化させるため時間稼ぎする方が得策だ。その一方で、ドイツで今週開かれる主要 20 カ国・地域（G20）首脳会議では米国、韓国、日本の首脳たちは一致して、強硬策を求めるだろうが、結局、中国とロシアの賛成が得られず、当たり障りのない非難声明以上のものを確保するのに苦労するはずだ。

現在の危機は二重に危険だ。

今回の実験成功に自信を得た金正恩氏は、今まで以上にリスクを恐れず、通常の軍事瀬戸際政策に携わるようになるかもしれない。すると、近隣諸国への先制攻撃とまではいかないものの、意図してというより偶発的な誤算から衝突に至りかねない。

あるいは、交渉の余地がないはずの「レッドライン」（超えてはならない一線）を北朝鮮がまたしても超えてしまった場合、その不快な現実直面した米国が現実から目をそらすだけで終わってしまう可能性もある。

自己流の「偽ニュース」に固執する大統領にとっては、たとえ不都合な真実が出現したとしても、真実の定義を変えてしまうか、あるいは当初の「超えてはならない一線」を単に無視するのが、一番簡単な取り組み方だ。

しかし、これは対応方法としては大間違いだ。北朝鮮を抑制する効果は何もなく、かつ周辺諸国に対しては、もはや独自に軍事力を刷新した方がいいというメッセージになってしまう。これは将来へ向けて、問題をいっそう山積させるだけだ。

トランプ氏が自分は本当に「取引の名人」なのだとしめたいのならば、結局、ツイッターという演台からのメガホン外交を諦めて、より賢明なアプローチをとる必要がある。

これにはたとえば、北朝鮮の若い指導者のエゴと自己愛を満足させるような、高名な米国政界の重鎮を交渉役に派遣するという、発想力豊かな手もあり得る。

あるいは、韓国をはじめとする米国の同盟各国との調整をより緊密にし、北朝鮮に目立つ政治的譲歩を提供することも、ひとつの手だ。たとえば、平壤に米政府の連絡使節事務所を設けたり、あるいは朝鮮半島の通常兵力を一方的かつ連続的に削減するなどが考えられる。

今の米政府は（地域と世界全般のため）、目と目をこすり合わせるように虚勢を張りあう以上の、より長期的かつ持続的で調整された対北朝鮮交渉戦略を、喫緊に必要としている。

衝動的で注意力散漫で落ち着きのないトランプ大統領は、ポーカーをやめてチェスに切り替えた方がいい。

※ジョン・ニルソン=ライト博士は、英シンクタンク「チャタムハウス」（王立国際問題研究所）北東アジア担当上級研究員、およびケンブリッジ大学日本政治東アジア国際関係講師）

## トランプは北朝鮮に関する中国の協力に賭けているが側近たちはそれほど価値があるかと問うている

マーク・ランドラー — NYT 記者

ニューヨーク・タイムズ 6月15日

トランプ大統領が、習近平国家主席ほど賭けている外国のリーダーはいない。

トランプの賭けは、中国国家主席である習氏は北朝鮮に強力な圧力をかけ、その核兵器とミサイル・プログラムを抑えつけるであろうという打算に基づいている。習氏の協力を確保するため、トランプ大統領は中国の貿易慣行への厳しいスタンスを控え、南シナ海における冒険主義についてほとんど語らなくなった。

しかし、この賭けは儲からないと恐れるトランプ氏の側近たちが増えている。

トランプ氏が4月にフロリダのパーム・ビーチで習近平氏と会って以降、中国は北朝鮮に対する圧力を明確に強化していない。これはホワイトハウスの高官たちに挫折感を与え、米国側は6月21日の高官会談（外相・国防相会談）で、この問題を中国側に提起する計画だ。

この点に関して、中国が影響力を発揮するのを嫌がっているのも、北朝鮮に対処するうえでのトランプ政権に残された好ましい選択肢はほとんどなくなっている。したがって、同政権は、トランプ氏の前任者たちにとって効果はなかったが、トランプ氏が周期的に受け入れを思わせぶっているアプローチである北朝鮮指導部との交渉を試みようとしているようだ。

ホワイトハウスは、深刻な病状にあった米国人捕虜オット・ウォンビアの釈放を勝ち取るため、今週、上級外交官を北朝鮮に送ることで交渉に向けた非常に慎重な措置を取った。しかし、北朝鮮によるウォンビアの非人道的扱いが、外交の前途を複雑にしている。

にもかかわらず、現職及び前職の高官たちは、これによってトランプ政権がその戦略を変えることはないと言っている。そして、今後ありえるもっともな結果は、あらゆる北朝鮮との接触は極秘裏に行われるということだと語った。

オバマ政権下で国務省東アジア担当次官補を務めたダニエル・ラッセルは、「トランプ政権は、これはすべてを含むアプローチの一つだということを非常に明確にしてきた」と述べた。そして「トランプ政権は今後、北朝鮮とどういう公式、非公式接触すれば、ことを進めることができるかを探っていくであろう」と語った。

トランプ政権の側近たちは、南朝鮮における最近の大統領選挙で、北朝鮮との対立よりも交渉により多くの関心を持つ進歩的なリーダーが政権の座についたことにも誘発されている。ムン・ジェイン大統領は、アメリカの迎撃ミサイル・システムの配備を中断させた。

米政府当局者は、トランプ氏と北朝鮮の金正恩指導者の会談にもっとも関心を寄せている人々の中に中国も含まれると述べた。何故なら、それは部分的に北京ではなくワシントンに解決の責任を負わせることができるからだという。しかし、ホワイトハウスは当面、中国が隣国・北朝鮮に圧力をかけることようにすることにさらなる焦点を絞っていくという。

米政府当局者は、米国は中国に対する圧力を強化するため、北朝鮮とビジネスを行っている中国の個人と銀行にまで制裁の範囲を広げることが検討していると述べた。しかし、このような措置は、中国との緊張を激化させ、芽生えたばかりの習氏との関係を気まずくする可能性がある。

中国が、これらの措置に刺激されて北朝鮮に対するアプローチを根本的に変化させるかは不透明である。

先月、貿易業者が語ったことによると、中国の北朝鮮への輸出品はより厳しく検査されていたという。また、地方当局は貿易業者に対して、一般貨物の中に化学製品など北朝鮮の核

プログラムに使用可能な禁制品を隠してはならないと警告した。

一部のベテラン外交官は、中国はトランプ氏の習氏に対する信頼がすべて誤りでないことを証明する十分な証拠を示すべく、中朝間の政治的関係に悪影響を及ぼさない程度で、若干の銀行や企業に対する取り締まりを厳しくする、控えめな措置を取ることを宣言するだろうと予想した。

ブッシュ政権で北朝鮮担当特使を務めたクリストファー・ヒルは「このギャンブルで中国はトランプの虚栄心をくすぐり、お金を巻き上げたという見方もある」とし、「結果的にトランプは苦しい立場に置かれている。私の考えでは、中国はそう打算し、それがうまくいくことを願っている」。(“As Trump Bets on China’s Help on North Korea, Aides Ask: Is It Worth It?”, By Mark Landler, June 15, 2017, the New York Times)

## 朝鮮半島認識にかかわる 6 大論点

李敦球 中国社会科学院教授

中国青年報 6 月 28 日

中国の学界及び世論界では、朝鮮半島問題に関する認識のあり方において、一貫して大きな分岐が存在しており、しかもこの分岐は日増しに拡大する傾向があり、さらには見方及び立場の深刻な分裂と対立という状況が現れるときもある。これは、国内における国際問題研究領域ではあまり見られないユニークな現象である。朝鮮半島問題に関する見方及び認識に関する分岐は非常に多いが、分岐が大きいものは主に以下の 6 分野である。

第一、朝鮮半島の地政学的戦略的価値に関する論争。学界及び世論界においては、長年にわたり、中国にとっての朝鮮の地政学的戦略的価値について疑問を呈し、さらには否定するものが常におり、伝統的な地縁政治という観念はもはや時代遅れであるとし、特に 2012 年に朝鮮で新しい指導者が政権を執って以来、メディアではこういう見方をするものが現れる頻度が大幅に増えた。この観点をとるものがあがる理由は主に二つだ。一つは、軍事技術の発展によって朝鮮がもともと持っていた戦略的緩衝という価値が失われたというものだ。もう一つは、中国が朝鮮をコントロールできないのであれば、それはとりもなおさず朝鮮が戦略的価値を喪失したというものだ。

軍事専門家をはじめとする各分野の学者が以上の見方に対して反論を加えているが、以下ではその中の 3 つだけあげる。第一、仮に伝統的な地縁政治観念が時代遅れになったとするのであれば、そのことは朝韓等すべての地域についても適用があるべきだが、アメリカは在韓米軍を放棄しないどころかさらに強化し、あまつさえ THAAD を韓国に配備するのは何故か。第二、中国は、朝鮮だけではなく他のすべての国家をもコントロールしていないし、またコントロールすることはあり得ないのだが、それらの国家のすべてが中国にとって地政学的戦略的価値がないというのか。第三、韓国は朝鮮の東側にあり、中国とはさらに離れているが、上記見方をするものが中国にとっての韓国の戦略的価値を公に否定しないのは何故か。(結論として) 事実が明らかで、ロジックも明晰かつ複雑ではない問題が何故長きにわたって論争を引きおこすのか、そのことを深く考える価値がある。

第二、朝鮮の核保有は中国に対するものであり、米韓に対するものではないとする見方。近年、特に 2016 年に朝鮮が第 4 回及び第 5 回の核実験を行ってから、国内のネット・メディアでは朝鮮の核保有は中国に対するものだとする声が一再ならず現れているが、有力な論拠は示すことができていない。朝鮮の核保有が中国に対するものかどうかを判断するためには、朝鮮核問題の由来及び根っこを見る必要があるとともに、朝鮮の安全保障を脅かす勢力

は誰であるかをも見る必要がある。

中国外交部報道官は数多くの機会に、「朝鮮半島核問題の由来と根っこは中国にはない」と発言している。1975年、当時のシュレジンジャー米国防長官は、メディアのインタビューを受けた際に、冷戦期のアメリカは韓国に大量の戦術核兵器を配備し、朝鮮に対して核の脅迫を行っていると公に認めた。1989年11月、アメリカは朝鮮が提案した朝鮮半島非核化の提案を拒否した。アメリカはまた、1994年の朝米ジュネーヴ枠組み合意を履行しなかった。アメリカは、核問題について逃れることができない責任を負っている。予見できる将来において、朝鮮にとっての安全保障上の脅威が中国からであることはあり得ず、米韓が毎年行う大規模な合同軍事演習こそが朝鮮の安全保障に対する紛れもない圧力であり、朝鮮が核兵器の照準を中国に向けるべき理由は探しようがない。

第三、米日が東アジアで中国包囲の軍事力強化を行っているのは朝鮮の核ミサイル開発が引き起こしたものだとするもの。近年、米日は東アジア特に北東アジアで不断に軍事力を強化しており、戦略部隊及び戦略兵器がこの地域に密集している。米日の軍事戦略の主要対象は中国であり、米日が共通してその口実にするのが朝鮮の核ミサイル挑発であるため、国内では朝鮮が中国に面倒を引き起こしているとして非難する大量の世論があり、朝鮮が核ミサイル実験を行わなかったならば、米日は口実がなくなり、米日が以上のような軍事的展開、配備を行うことはなかっただろうと恨み言を言っている。

客観的に言って、朝鮮は確かに米日に口実を提供しているし、我々としては朝鮮半島非核化の原則を堅持するべきだが、それは「口実」問題をどうみるかという問題とはまた別の問題である。米日の国家発展戦略あるいは軍事戦略は、それぞれの国内的な政治、経済、文化及び軍事等の総合的要素が合わさって形成されたものである。朝鮮は小さな弱国であり、米日の戦略的方向を左右し、リードするだけの力はまったく備えていない。一步下がって言えば、仮に朝鮮がいかなる軍事的「挑発」行動をとらないとした場合、米日が現在の国家戦略、軍事戦略を実行しないとでも言うつもりなのか。プーチンが6月1日に述べた（浅井注：6月5日付のコラムで紹介したもの）とおり、朝鮮がすべての核実験及びミサイル計画を停止すると宣言したところで、アメリカは他の口実を探して迎撃ミサイル・システムの建設を拡大し続けるだろうし、あるいはそもそも口実などを必要としていないのかもしれない。

第四、朝鮮に対する一定程度の武力攻撃を行うことを支持する議論。朝鮮が第5回核実験を行った後、アメリカは今春空前の兵力と戦略兵器を半島に集結して軍事演習を行い、半島は一時一触即発、戦雲が垂れ込めた。こうした背景のもと、国内では「朝鮮に対する一定程度の武力攻撃を行うことを支持する」世論が再び台頭した。

しかし、かかる観点はきわめて有害であるとする世論もある。第一、アメリカが朝鮮を武力攻撃することは合理的かつ合法であるか否かがそもそも問題であるのに加え、アメリカ自身、朝鮮核問題に対して逃れることのできない責任がある。第二、戦争がいったん開始されれば、攻撃を受けた側は必死に反撃することは必定であり、そうなった場合、戦争の範囲、規模及び時間などは戦争を引き起こした側がもはやコントロール出来るものではなく、核戦争が引き起こされる可能性を排除できない。第三、アメリカが朝鮮の核施設に壊滅的攻撃を加えた場合、広範囲にわたる核汚染が引き起こされ、中国にとって巨大な災難が降りかかる。

第五、THAAD韓国配備に反対するものと受け容れるものとの論争。昨年7月に韓米がTHAADの韓国配備を決定した後、国内の主流のメディア及び世論はTHAAD韓国配備に断固反対したが、国内世論の中には限定的な受け入れ論（X波レーダーを含まないTHAAD配備）や受け入れ論など、韓国に十分な「理解」を示すものが現れた。

しかし、これらの受け入れ論は直ちに反撃された。第一、THAADの韓国配備は半島情勢を複雑にし、朝鮮核問題の解決に不利である。第二、中国の戦略的安全保障を深刻に侵害する。第三、北東アジアの戦略的バランスを打ち壊す。第四、THAADは在韓米軍が支配

しており、韓国軍はコントロールのすべがなく、いかなるレーダーを使っていかなる目標に照準を合わせるかは米軍の必要によって決定される。

第六、朝鮮の核実験が中国東北地方を荒野にするとするもの。朝鮮の核実験による環境汚染が中国東北地方を荒野にするという見方は一時期ネット・メディアで広範囲に広まったが、事実としては、東北地方の自然環境にはなんらの影響も生み出しておらず、このような心配は過剰だった。

もちろん、朝鮮の核実験が環境に対していかなる影響を生み出すかについて注目することは情理にかなったものではあるが、恐怖の雰囲気をあおり立てることはよろしくない。確かに、朝鮮半島は非核化の目標に向かって努力するべきであるが、東北地方が荒野になると宣伝して、人々の朝鮮を敵視する感情をあおり立てるべきではない。人類史上これまでに 2000 回以上の核実験が行われているが、核実験によって大規模な災難を引き起こされた前例はないのであり、ウクライナと日本の原子力発電所の事故が大規模な環境に対する災難を引き起こしているのだ。不完全な統計によれば、韓国には現在 7 箇所の原子力発電所と 25 基の原子炉があり、これまでのところ放射能漏れの災難が起こったことはないが、小規模の事故は数回起こしており、環境汚染に対する影響という角度から言えば、韓国の発電用原子炉による環境リスクは朝鮮のそれとまったく劣るところはない。

朝鮮半島問題をめぐる意見の分岐と論争がかくも大きいのは、多くの複雑な深層にわたる原因があるかもしれないが、ここでは 2 点だけ説明する。第一、巨大な論争があること自体、朝鮮半島の地政学的価値の重要性を物語っているということだ。地政学的価値のない国家または地域が人々の高度な関心を引き起こすことはあり得ない。第二、半島問題に対する見方の分岐及び論争は、認識を高め、是非を明らかにし、学術研究を実のあるものにする上で一定の積極的意義はあるが、客観的でもなくロジックにも合致しないような見方をくり返して世論の分裂を引き起こすようなことは、人々の認識を混乱させる可能性がある。筆者としては、客観的で理性的な、論理性・規律性にも合致し、時間的歴史的検証にも耐えうるような見方が多く現れることを望む。

## 私たちにとって北朝鮮とは何か？

朴露子 ノルウェー・オスロ大学教授

ハンギョレ新聞 7月17日

文在寅時代の新しい対北朝鮮アプローチが成功するには、私たちは何よりもまず私たちの対北意識から反省的に見直さなければならない。北朝鮮の「脅威」を誇張するのと同様、北朝鮮に対する優越意識も虚構的であり“百害あって一利なし”である。

李明博・朴槿恵の積弊政権没落以後、9 年も後退をくり返してきた南北関係がついにまた平和共存と協力モードへの軌道に乗りえるという期待が生まれている。しかし、長期にわたる後退期間後、南北関係を再び本軌道に乗せようとするならば、私たちはまず一つの本格的な問いに答えなければならないだろう。果たして私たちにとって北朝鮮とは何であったか？そして現在は何であるか？私たちの北朝鮮観はどのように変わってきたか？そして今その現住所はどこか？果たして現在韓国の北朝鮮観は平和共存モード醸成に相応しいか？

誰かを相手にする際に、対象に対する「私」の考えからまず整理してみるのが人生の鉄則だ。外交・統一問題においても、他者に対する接近の心性的基盤となる相手に対する態度ないし立場は非常に重要である。それで、どの時期よりも南北間の接触が再び活気を帯びることが予想される今この時点に、このような反省的検討が必要だと思われる。

今では到底信じられないが、1950～70年代までは韓国の当局者にとって北朝鮮は恐ろしい存在であると同時に、一種の模倣対象でもあった。恐ろしいというのはいろいろな次元においてであった。軍需企業など重工業まで含めた工業化を韓国よりも先に行なった北朝鮮の軍事力も恐ろしかったが、何よりも「第3世界型福祉国家」としての姿を既に取り揃えた北朝鮮の魅力的な姿が南の庶民に知られるのではないかと恐れたのだ。既に1950年代の末に北朝鮮は無償医療と無償教育、そして住居分配制などを誇ることができたが、韓国は当時お金がなければ病院の近くにも行けず、子どもを大学に送ることも考えられないというのが普通だった。

そのうえ日本軍将校出身が大統領である国では、抗日武装闘争の経歴を持った人々が要職にあまねく布陣している北朝鮮の民族主義的名分も、常に目の上のたんこぶだった。そのため、特に1970年代に朴正熙(パク・チョンヒ)政権はチュチェ思想の存在を意識したような「民族主体性」をとりわけ掲げようとした。北朝鮮で既に1950年代から国策事業として進められた古典邦訳事業を、民族文化推進会を通して韓国でも顕著に展開し、北朝鮮の社会科学院を意識して韓国情神文化研究院(現韓国学中央研究院)をつくった。そして北朝鮮の「愛国烈士」優遇と競争するかのようになり、朴正熙が執権するや独立運動家たちに勲章授与・追叙を始めた。もちろん社会主義系の独立運動関連者は除外されたが、それは北朝鮮で金日成の「パルチザン派」と葛藤をきたしたその他の派出身の独立闘士たちが粛清の犠牲になったり、日陰で暮らさなければならなかったことと同様だった。

北朝鮮に対するその当時の劣等感と対決意識の象徴は、ほかでもないあの有名な「陽地サッカーチーム」だった。1966年のワールドカップで北朝鮮チームが強者の中の強者であるイタリアを破ってベスト8まで上がった時、朴正熙とその家臣はその衝撃から、国家すなわち中央情報部の集中的支援を受ける最強のチームを作ることを心に決めた。中央情報部長キム・ヒョンウクが「直接面倒を見る」俗称「陽地チーム」に、軍入隊期の年齢の選手が選出され、全面的な支援とともに大企業役員レベルの月給を受け取るようになった。当時としては“天国”とも言える西ヨーロッパでの遠征訓練という「特典」まで享受した。キム・ヒョンウクが失脚しこのチームも権力者の視野から遠のき、結局、北朝鮮選手と対戦しないうちに散らばってしまったが、その当時、韓国の権力者が北朝鮮をどのような目で眺めたのかは、このチームの存在がよく示している。

1980年代には韓国の経済規模や戦闘力が北朝鮮をはるかにしのいでいたが、韓国の支配者が相変わらず相当な対北朝鮮恐怖意識を持っていたことは確かだ。

1985年まで九老工業団地の電子メーカー労働者の賃金は、残業手当など各種手当をすべて合わせても10万～12万ウォン(約1万～1万2000円)程度であり、労働時間は週60～70時間だった。軍事独裁国家であったから「市民」としての権利も事実上剥奪されていた。対北武力衝突が勃発した場合、相当数が地獄のような条件下で暮らしている韓国で、庶民が政権にどこまで忠誠を尽くすか分からない状態だった。しかし、1989～1992年の間に起きた一連の事態が、南北間の関係構図と韓国における対北意識を完全に変えてしまった。

北朝鮮経済の命綱だったソ連が滅んだ上に、もう一つの友邦である中国が韓国と修交してしまった。北朝鮮は対日修交で対抗しようとしたが、アメリカの圧力で水泡に帰し、事実上外交・安保次元の孤立状態に陥る。同時に韓国では賃金が上昇し、基礎的民主主義が獲得されるなど、国民統合に必要な諸条件が充足され始めた。関係がこのように逆転した瞬間、韓国の支配者が抱いていた過去の劣等感は即座に優越意識に変わった。

当時ソ連で韓国学を勉強しながら、1990年に韓国からの訪問者に会い始めた私にとって、北朝鮮に対する彼らの態度は驚くばかりだった。運動圏出身者の中にはソ連に所蔵されている資料を利用して北朝鮮の歴史・社会をもっと深く理解しようと努力した人々もいたが、大部分の韓国人訪問者は北朝鮮が期限付きの人生を生きており、遠からず「自滅」して自然に

韓国に吸収されると考えていた。かつて「恐ろしい強敵」だった北朝鮮は、もはや彼らにとって「哀れな敗北者」と映っていた。

今も記憶に残っているのは、金日成主席の逝去が知らされた日のことだ。私はその時、韓国労総からの使節団を案内していた。そのメンバーの一人が「残念だ。分断以前の状況の記憶だけでも持っている老人が、それでも統一に対してより積極的だったろうに」と評したが、残りは主席の逝去がきっかけになって「崩壊」が始まるだろうと展望し喜んでいて。金日成逝去後に、むごい大量餓死を伴う「苦難の行軍」の時期が展開されたが、死亡者が一番多かった初期、韓国政府は人道的支援さえほとんどしなかった。「アカは自滅するよう放っておくべきだ」という信念だったわけだ。

しかし「自滅」はやってこなかった。すると金大中(キム・デジュン)政権は、即時「吸収」ではない韓国経済圏への漸進的で平和的な「編入」を目的とする太陽政策を稼働させた。相互認定と平和共存を志向したのはこの政策の大きな功労だったが、その出発点の一つもまた「低開発国家北朝鮮」の低賃金労働力を「先進国の入り口に立つ大韓民国」が利用して利潤を生むべきだという、極めて資本主義的で優越意識に満ちた構想だった。李明博政権のスタートとともに“太陽”は保守結集のための敵対心の雲に遮られて、もはや見えなくなかったが、無限の優越意識はそのまま残った。ただし 1950～70 年代に部分的に戻ったかのように、この優越意識に混じって、核・ミサイル開発に成功した北朝鮮に対する「脅威論」が拡散した。もちろん 1950～70 年代と違い、支配者は「北朝鮮脅威」に対する自らのプロパガンダを信じていなかった。北朝鮮が自殺行為にも等しい対南先制攻撃を敢行しないだろうということは、知る人ぞ知る事柄だったからである。

文在寅時代の新しい対北朝鮮アプローチが成功するには、私たちは何よりもまず、私たちの対北意識から反省的に見直さなければならない。北朝鮮の「脅威」を誇張するのと同様、北朝鮮に対する優越意識も虚構的であり、“百害あって一利なし”でしかない。たとえ生活水準や体制は異なっても、北朝鮮が早い時期に成し遂げた一定の福祉体系や列強からの政治的外交的自律性、すなわち真摯な意味の主権も、経済開発ないし制度的民主主義と同様、重要な近代的価値であることを私たちは悟るべきだ。

北朝鮮の人権に問題が非常に多いのは事実だが、韓国も同じだ。分断された双方が兵營化されているのだから、人権社会実現は構造的に不可能に近い。平和共存への道は即ち南北双方の人権改善の道でもある。しかし、その道へ進むためにはまず、成金のような傲慢な心を捨て、相手の歴史的成就度と長所をも客観的に謙虚に認めることができなければならない。今も一部の脱北者が裕福な韓国を去って再び貧しい故郷に帰りたく望むならば、その故郷の共同体的価値の中には私たちが学ぶに値する点もある程度あるのではないか。

## 北朝鮮に関する前進方法

ニューヨーク・タイムズ 社説

7月4日

トランプ大統領は、バラク・オバマから少なくとも一つのアドバイスは取り入れていたようである。それは、北朝鮮の核プログラムが喫緊の解決を要する問題であるということである。北朝鮮がアラスカを攻撃できるとみられるミサイル実験を行った7月4日(現地時間)にそのことを納得させられた。

トランプ氏はまた、もう一つの教訓を得たようである。その教訓とは、北朝鮮の核開発を抑制するためには、中国だけに頼ることはできないということである。しかし、彼が理解していないことは、解決には結局、北朝鮮との直接対話が求められるということである。

トランプ氏は長い間、12 個以上の核兵器を持つ北朝鮮に核プログラムを放棄させるかどうかは、その主要な食料・燃料供給国である中国にかかっていると力説してきた。今年4月のマララ・ラゴでの習近平主席との会談後、トランプ氏は中国がそうするであろうと確信していたようである。しかし、その後の数週間、中国が相変わらず北朝鮮に非核化を迫る圧力を行使することを嫌っていることが明らかになった。北京は、強力な制裁は北朝鮮を不安定化し、それが政権の崩壊、大混乱、難民の大量越境、米国の同盟国・南朝鮮による吸収合併につながることを恐れている。

トランプ氏が最近ツイッターで、中国に依拠しても「解決しない」ことを認めた後、トランプ政権は、みずからのいら立ちを反映した対抗措置を取った。中国が「裏切り者の地方」とみなす台湾への14億ドルの武器売却を承認し、北朝鮮の違法な財政活動のパイプ役を果たしたとして中国の銀行に制裁を科し、さらに米海軍の駆逐艦が、南シナ海にある中国が領土と主張する係争中の地域周辺を通過した。現在、ワシントンでは鉄鋼関税率に関する話が進んでいるが、中国がその部分的ターゲットになりうる。

中国に北朝鮮への圧力を強めるよう催促するのは悪いことではない。しかし、米中間のあからさまな断絶は、北朝鮮を勇気づける可能性が非常に高い。7月2日に北朝鮮問題を話し合うため、トランプ氏は習近平氏に電話をかけ、習氏もその電話を受けることで、両首脳が緊張激化を望んでいないことを示した。トランプ氏は習氏に、米国はピョンヤンに圧力をかけるため独自行動を準備していると警告した。

北朝鮮のミサイル実験後、米国と南朝鮮は独自のミサイル発射実験を行った。また、ティラーソン国務長官は、国連安保理にさらなる制裁強化を求め、北朝鮮労働者を雇っている国々に「危険な政権をけしかけること」をやめるよう強く促すなど、伝統的な外交戦術を使う計画を発表した。トランプ氏は7月3日に日本の首相と北朝鮮問題について話し合い、先週、南朝鮮の大統領とも対話し、6日にはドイツで両首脳との晩餐会を計画している。

一つの希望的兆候は、5月にオスロで米国の上級外交官であるジョセフ・ユンを含む朝米間の非公式会合があったことである。それによって、北朝鮮は、不当に拘束され非道な扱いを受けた米国人学生オット・ウォンビアを釈放した。ウォンビア氏は昏睡状態で帰国し、19歳で死亡した。北朝鮮は何が起きたかについて詳しく説明する必要がある。しかし、両国の当局者は接触を続け、それを通して、他の3人の米国人の釈放を探り、北朝鮮の核とミサイル・プログラムに関する今後の交渉のための土台を築くべきである。

トランプ氏と他の政治指導者たちにとって、北朝鮮との交渉は受け入れがたいものがある。それは世界で最悪の人権記録を持つ国の一つである。しかし、制裁は核の脅威を終わらせることはできなかったし、北朝鮮への軍事行動は、数百万人の南朝鮮の人々と3万8千人の米軍を危機にさらすことになる。しかし、交渉によって、北の核プログラムを10年近く凍結させた1994年の合意に至ったことがある。

ジョージ・シュルツ前国務長官、ウィリアム・ペリー前国防長官、シーグフリード・ヘッカー前ロスアラモス国立研究所長など米国で最も経験豊かな核問題の専門家たちは、トランプ氏に手紙を送り、北朝鮮による核兵器使用の可能性を阻止するための「唯一の現実的選択肢」として、対話を始めることを促した。そして、党派を超えた60%の米国人が彼らの意見に同意した。トランプ氏がこれよりましな戦略を持っている兆候は何もない。 (“The Way Forward on North Korea”, By the Editorial Board, July 4, 2017, the New York Times)

## 平和構想と制裁強化は両立できない

G20 サミットで自主的中立外交へもう一步踏み出さなければならなかった

民プラス 社説

4 月 11 日

文在寅大統領が 6 日、ドイツ・ベルリンのケルバー財団の演説で新しい政府の朝鮮半島平和構想を明らかにした。△核戦争のない平和な朝鮮半島、△北朝鮮の体制安全を保障する朝鮮半島の非核化追求、△恒久的な平和体制の構築、△新しい朝鮮半島の経済地図、△非政治的な南北交流協力事業の一貫性のある推進など「5 大政策方向」を提示した。

文大統領は当面の実践課題として△中秋節の離散家族再会、△北朝鮮の平昌冬季オリンピック参加、△軍事境界線における敵対行為の相互中断などを提案した。この機会に南北首脳会談も公式提案した。南北関係打開のための新政府の青写真を提示したといえる。

冒頭に「6.15、10.4 宣言に戻ろう」と明らかにして、「南北合意の法制化」、「平和協定の締結」を提起したこと、「新しい経済地図」を描きその核心に「10.4 宣言の履行」があると言明した点、来る 7.27(停戦協定締結日)を契機に「敵対行為を一切停止しよう」と提案したことなどは、李明博、朴槿恵政権が激化させた南北対決状態と比べれば、画期的な進展であり、意味のある青写真であることは間違いがない。特に韓米首脳会談に次いで、すぐに南北関係を進展させようとする新政府の意志が表れている。

にもかかわらず、宣言的な平和構想を超え、南北関係改善のより具体的な契機をつくり、G20 首脳会談の場を通じて韓国の主導権を実質的に拡大する外交舞台として活用したと評価するには不足な点が色々見える。

まずは、激変する朝鮮半島情勢の変化を鋭敏に読めていないのではないのかという疑問がわく。北朝鮮の ICBM 発射成功は、事実上、米国を中心とする関係国に「戦争か対話か？」の選択を迫る一大事だった。これをきっかけに戦争と平和の最大の利害関係者の一つである韓国は、新しい交渉局面を開くテコの役割をしなければならなかった。しかし、最後通牒的な「北朝鮮の挑発中断」を促し、韓米日の共助まで維持しながら「北が耐えられずに非核化を受け入れるよう誘導する」という古い政策の先頭に立つだけだった。

状況は明らかである。米国が最近、中ロ首脳会談で合意した双中断(北の核・ミサイル実験凍結対韓・米連合軍事訓練中止)程度の案を持って、朝米交渉の入り口を開くことなく、一方的な制裁のみ強化し続けるならば、遠くない時期に朝鮮半島は非常に危険な状況に陥るだろう。

すでに北朝鮮は ICBM 発射試験成功直後、「米国の対朝鮮敵視政策と核の脅威が根源的に清算されない限り、どんな場合でも、核と弾道ロケットを交渉のテーブルに上げない」と宣言した。

一方、米国はすでに安保理で対北朝鮮石油供給中断、各国の北朝鮮労働者を追放、金融制裁の強化など、中国にたいする圧迫を強化し、これが達成されなければ、単独行動に出ると大声を上げている。「平和的」に非核化を達成することを前提にしたが、「軍事的オプション」も可能ということのを忘れずに付け加えた。このように今後、情勢がさらに激化することは、火を見るより明らかである。朝鮮半島の平和構想という夢は希望に満ちているが、目前の情勢は最悪の対決状態がくり広げられるものと予測される。文在寅政権の朝鮮半島平和構想が画期的な提案であることは間違いがないが、のんきな声に聞こえる理由がここにある。

韓・中首脳会談で意味のある進展がなかったことも残念な部分だ。“サード”問題は、米・中両国とも、環境影響評価の結果待ちでいいが、対北朝鮮関係では中国の立場をもっと聞いて受け入れる態度をとるべきだった。今回の韓・中首脳会談は、文在寅政権が朝鮮半島問題で韓国の主導権

を強化し、長期的に見れば自主的な中立的外交を進めていく踏み台をつくれる良い契機であった。中国が対北朝鮮問題は中国の役割ではなく、米国が答えを出す問題であるとくり返し話している状況のなかで、中国の立場を理解して韓・中関係を強化し、中・米間の戦略対話において韓国が架け橋の役割をするようなアプローチするならば、韓国政府の発言権を高め、経済報復を緩和させる余地があった。ところが、中国の“サード撤回”は聞き入れず、米国が要求する対北朝鮮制裁にさらに力を入れてほしいと求めるレベルにとどまったので、韓・中首脳会談で意味ある進展を期待することは難しかった。

何といっても、朝鮮半島問題の核心的当事者は南と北のわが民族である。戦争が起きればその惨禍を被るのはわが民族であり、平和が訪れてその恩恵を受けるのもわが民族である。この重大な歴史的時期に、戦争のための韓・米同盟を平和のための韓・米同盟に転換し、朝・米関係を平和的關係に転換する難題中の難題を解決していくことは容易ではないはずだ。しかし、危機の中にチャンスがある。朝鮮半島をめぐるパワーゲームのルールも変わっている。文在寅政権がこのジレンマから、より堂々と賢く抜け出すことを国民は望んでいる。

## 【インタビュー】トランプは北朝鮮への威嚇や軍事拡大を止め鎮静化を図れ

ブルース・スカミングス シカゴ大学歴史学部教授  
クリスティン・ホン カリフォルニア大学サンタクルーズ校准教授

雑誌「世界」6月号

### ■「すべての選択肢」の内実

質問：まずホン准教授に、ここ数日の出来事の意味を伺います。今日（4月17日午前）はペンス副大統領がDMZに電撃訪問しましたね。

クリスティン・ホン：いま起きていることは、一種の修正主義です。ペンス副大統領もテイラーソン国務長官も、オバマ時代の「戦略的忍耐」の政策は終わったと発言しました。それは、「戦略的忍耐」の本質を根本的に取り違えていると思います。冒頭で説明して下さったように、オバマ大統領は北朝鮮に対するサイバー戦争をくり広げていました。北朝鮮に対して、もっと寛容で穏やかな柔軟外交を行うどころか、オバマは戦争を仕掛けていたのです。

もう一つ指摘しておきたいのは、北朝鮮に対する軍事行動、つまり「軍事オプション」は、もしもオバマ政権がアジア太平洋地域全体の軍事化を外交政策の最優先課題に据えてこなかったならば、到底ありえなかったということです。オバマによるアジア太平洋地域への戦略転換によって、米国は海軍力の六割程度を太平洋地域に集中させ、大西洋には四割を残すこととなります。

そしていまトランプ政権は、すべての選択肢が開かれているといいます。確認しておきたいのですが、米軍は世界最大の作戦演習を韓国軍と合同で毎年二回くり広げています。この軍事演習の過程で、じつに多くのことが予行演習されています。北朝鮮指導部の「斬首作戦」、領土の侵攻と占領、さらにはダミー弾薬を使って核の先制攻撃を加える訓練もしています。

「すべての選択肢」には、北朝鮮への核先制攻撃が入っているのです。それがトランプ政権の混乱した外交政策の本質です。

北朝鮮や金正恩が「便利な咬ませ犬」として、米国のアジア太平洋地域全体の外交政策の悪役を演じているとしても、トランプのアメリカ・ファーストの外交政策には恐れを抱くべき理由がたくさんあります。そんな政策はアメリカ人のためにならないし、それ以外の国の人々にはもっと迷惑です。

## ■緊張を煽る米政権

**質問：**カミングスさんはシカゴ大学歴史学部教授です。朝鮮半島で危機が起こると、メディアはその都度、過去に起きた危機とは切り離して別々のものとして扱う、という問題提起をしていますね。それについて、お話しください。

**ブルース・カミングス：**その通りです。おまけに、それぞれの危機は、何の背景もなく突然起きたかのように扱われます。でも実のところ、北朝鮮に対する米国の核による威嚇の歴史は、朝鮮戦争の昔まで遡ります。

朝鮮戦争後の 1958 年に、米国は数百の核兵器を韓国に配備しました。朝鮮半島に最初に核を持ち込んだのはこの国です。北朝鮮は 1950 年代後半からずっと、米国がこれらの兵器を使用するのを阻止する手段を見つけなければならなかったのです。何十年にわたり、彼らは地下施設の建設を進めました。国家安全保障関連の地下施設は 15,000 カ所に達しています。核兵器で脅かされていたのでは、無理もないことです。そしてクリスティンが指摘したように、オバマ大統領は何度も核兵器を使って北朝鮮を脅しています。B-2 爆撃機を韓国に送り込み周辺の島々にダミー弾を投下するなどしている。北朝鮮が抑止力を求めるようになったのは当然のことでした。

あまりに無謀と思われるのは、先週末の出来事です。NBC ニュースに、米国が通常兵器による先制攻撃を検討しているとの意図的なリークがありました（4月13日）。これが招いた恐ろしい結果は、両国のにらみ合いです。北朝鮮も米国も核兵器を保有しています。でも北朝鮮がそれを使えば、自分たちが「練炭」にされてしまいます。「練炭にしてやる」というのは、かつてコリン・パウエル将軍が怒りに任せて、北朝鮮が核兵器を発射したらどうなるかについて述べた言葉です。私はトランプ政権が意図的に緊張を煽り立てていると思います。一週間前には金正恩を暗殺する話、この週末は先制爆撃の話です。

ペンス副大統領は、トランプ大統領の行動は彼の気概と決意を示したと言いましたが、それは間違っていると思います。シリアに 59 発の巡航ミサイルを撃ち込むのは、一番お手軽な行動です。また米軍はかねがね「すべての爆弾の母」と呼ばれる MOAB 弾を試してみたいと思っており、この機にそれを実行に移したのも明らかです。いずれの爆撃もどんな結果を生むのか不透明です。トランプ氏は非介入主義を公約に掲げて選挙を戦っておきながら、実際には軍が提供するおもちゃを楽しんでいるようです。朝鮮半島でも使うかもしれませんが、そうなれば最悪の不幸を招くでしょう。

**質問：**カミングスさん、歴史記録について再度お尋ねします。多くの人は忘れていますが、長年にわたり米国と北朝鮮の間には重大な危機が何度も起きています。例えば 1968 年には、北朝鮮が沖合を航行中の米海軍の情報収集船プエブロ号を拿捕し、乗組員 80 人以上を一年間拘束しました。米国側が謝罪してようやく和解が成立しました。翌 1969 年には、北朝鮮が米空軍の偵察機を撃墜し、30 名以上の航空隊員が死亡しました。このように米国と北朝鮮の間には瀬戸際外交の歴史があり、クリスティン・ホン氏が指摘したとおり、米国側が常に北朝鮮に対する攻撃的な軍事行動や情報収集を展開するのが目立ちます。

**カミングス：**その通りです。私は実際、1969 年 1 月にプエブロ号が拿捕されたときソウルにいました。私は平和部隊に参加していたのです。この事件はとてつもない危機を引き起こしました。リンドン・ジョンソン大統領は北朝鮮を爆撃して報復したかったのですが、韓国にある米軍基地には核弾頭を積んだ爆撃機しかないと知らされたのです。

しかし、現在進行している危機的状況に明らかに似ているのは、1994 年 6 月にビル・クリントン大統領が寧辺のプルトニウム施設に先制攻撃を加える寸前までいった事件だと思います。この時は、ジミー・カーター元大統領が平壤に飛んで金日成と直談判し、その結果、北朝鮮のすべてのプルトニウム開発が 8 年間にわたって凍結されました。

ですから問題解決の簡単な方法は、北朝鮮との直接対話を復活させることです。北朝鮮と

の関係を正常化し、彼らを攻撃するつもりがないことを保証し、それによって先週末に生じた極度の緊張を鎮めるのです。

### ■包囲される中国

**質問:** ホンさんに、中国の役割についてお聞きします。ここへきてトランプ大統領は、中国が米国と協力して、「北朝鮮を制御」しようとしているとほのめかしています。あなたの見るところでは、中国側には現在どんな選択肢があり、どんな方針を持っていますか？

**ホン:** 冷戦後の米国の歴代政権がすべて、北朝鮮政策を中国に委託しようとしてきたことで、私たちはみんな煙に巻かれてきました。それはまるで米国と中国がアジア太平洋地域の中で同一の戦略的利益を共有しているかのようです。ブルースさんは、冒頭で紹介された『ネイション』誌の記事で指摘していますが、北朝鮮は最近、ミサイル発射実験のタイミングを見計らってトランプ大統領と日本の安倍晋三首相との会食にぶつけてきました。ミサイルの照準は象徴的に、両首脳が滞在するマール・ア・ラーゴに向けられていました。

すると今度は、トランプ大統領が同じような応酬をしていました。もはや彼のツイートにばかり目を向けてはいられません。トランプは習近平との会食で、まるで無言劇のようなものを披露しました。あちこちで報道されていますが、彼は習近平と、熟成ステーキの後にチョコレートケーキを食べていました。「見たこともないほど美しい」チョコレートケーキを食べながら、トランプは習近平に、実はさっきシリアにトマホークミサイルを 60 発ほど打ち込んだと知らせました。消化に悪そうな話ですね。メッセージは単刀直入だったと思います。中国に向けて、「北朝鮮の手綱を締めろ、さもないと米国は一方的な行動をとるぞ」と言ったのです。

でも、その裏にはもっと深い意味があると思います。THAAD 配備に関するものです。中国と米国が、異論の多い THAAD 配備について意見の一致を見ることなど、ありえません。中国は THAAD 配備を主権侵害とみなし、米国が中国領土を監視することを可能にするものだと理解しています。元 CIA で現在はヘリテージ財団の北朝鮮ウォッチャーのブルース・クリングナー氏でさえ、中国は THAAD が自国の心臓に突きつけられた刀剣だとみなしている、と述べています。

ですから、米国は中国に北朝鮮を制御させるようにふるまっていますが、実際にやっていることは、オバマ前政権の時代を見れば明らかです。アジア太平洋地域におけるすべての武器販売、すべての THAAD ミサイル防衛システムの増加、この地域の様々な同盟国との合同軍事演習の拡大は、どれ一つをとっても、北朝鮮の危険で予測不能な核兵器を理由に正当化されてきたのです。

でも中国は、何が起きているのか十分に理解しています。今起きているのは中国の包囲です。北朝鮮は、米軍兵器産業にとって非常に便利なイデオロギー装置となり、真の目標が中国であることを隠蔽してきたのです。

### ■米朝直接対話の可能性

**質問:** カミングスさん、国家安全保障担当大統領補佐官マクマスター将軍が、北朝鮮問題は限界に達していると述べました。ペンス副大統領は、アフガニスタンとシリアの爆撃を引き合いに出して、これが北朝鮮へのメッセージであることを示唆しています。でも、あなたは、直接対話は起こりうるとおっしゃいます。どうすれば可能ですか？

**カミングス:** 中国は、米国と北朝鮮を交渉の席に戻そうとしています。彼らはブッシュ政権時代に何年にもわたり六カ国協議を開いてきました。おそらく、この協議が最善の場でしょう。でも現実には、このうち四カ国は本当には重要ではありません。鍵を握るのは北朝鮮と米国です。両者の対話が重要です。先に述べたように、直接話してみれば、北朝鮮が核兵器開発を完全に凍結する用意があるとわかりました。だから、試してみる価値はあります。武器をちらつかせて空疎な威嚇をするよりも、はるかにましな方策です。米国が北朝鮮を攻撃

することはありません。そんなことをすれば、第二次朝鮮戦争が始まり、この地域全体に破局をもたらすかもしれないのです。

## ★ トピックス

### ■ 北朝鮮の I C B M、米国の拡大抑止揺るがず (ロイター7/10)

#### 川上高司・拓殖大学海外事情研究所 所長

北朝鮮が大陸間弾道ミサイル (I C B M) を発射し、朝鮮半島問題の行方が不透明さを増してきた。米国は北朝鮮と関連の深い企業の資金の差し押さえなど圧力強化に動くものの、拓殖大学海外事情研究所の川上高司所長は、軍事力の行使は困難になったと指摘する。川上教授に話を聞いた。

—米国は国連安保理の緊急会合で、軍事力行使の可能性に言及した。

「米国が北朝鮮に武力行使をすれば、北朝鮮から米国本土にミサイルが飛んでくる可能性が出てきた。米国まで届く核ミサイルが、まだ開発段階であれば攻撃可能だが、今や保有しているのか、保有していないのか分からない段階に入った。6回目の核実験があれば緊張は一気に高まろうが、軍事力の行使は難しいだろう」

—米国が武力行使できないとなると、日本など同盟国への拡大抑止が揺らぎかねない。

「北朝鮮が米国本土の一部に届くミサイルを持ったことで、米国に対する北の最小限抑止が効き始めた。あと何百キロか伸びれば、シアトルやロサンゼルスに届く。もう時間の問題だ。日本が北朝鮮に攻撃されても、主要都市へ報復される可能性が少しでもあれば、米国は反撃をためらうだろう。米国の拡大抑止は破れつつある」

—米国が取りうる手は。

「まず中国に制裁を科しながら、北朝鮮と交渉をやらせる。その結果、中国と取引をしながら北朝鮮の核保有を認めることになるだろう。その後、北朝鮮との間で対話に向かうのではないか。日本にとっては隣国に核保有国がもう一つ誕生する最悪のシナリオだ」

—日本の安全保障環境が一変する。

「日本は力のバランスを保つため、米国に何かしら拡大抑止の手段を要求するしかない。旧ソ連の核ミサイルに対し、N A T O (北大西洋条約機構) のイタリアやベルギーがやったように、米国の核を共有 (ニュークリア・シェアリング) するのは選択肢の1つ。非核三原則の1つを取り払い、米国に核持ち込みを要求するという選択肢もある」

—ロシアの影響力も大きくなってきた。

「ロシアは5月に北朝鮮の貨物船・万景峰号の定期便を就役させることで、この問題に絡んできた。米国はロシアの同意なしには北朝鮮を攻撃できなくなった。中国だけでなく、ロシアの拡大抑止も効きはじめた。トランプ米大統領は、中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領に翻弄されているのかもしれない。日本は米国と同じ船には乗れないと決断するときが来るかもしれないが、他に乗れる船があるわけでもない。自分で船を造って漕がなくてはならない」

### ◆ 米国の元政府高官ら6人がトランプ大統領に朝米対話を強く促す書簡を送る

6月29日のボイス・オブ・アメリカ (VOA) によると、米国のウィリアム・ペリー元国防長官、ジョージ・シュルツ元国務長官、ロバート・ガルーチ元国務省対朝鮮特使、リチャード・ルーガ元上院外交委員長、ビル・リチャードソン元ニューメキシコ州知事、ジグフリード・ヘッカー元ロスアラモス研究所所長の6人は連名でトランプ大統領宛に「近い将来北朝鮮と協議することを強く促す」書簡を6月28日に送った。

彼らは「北朝鮮との対話に臨むことは、補償や譲歩を意味するものではなく、北朝鮮の核武装を認めるとメッセージと解釈されることはない」としながら、「対話は核の惨禍を防ぐための意思疎通のために必要な過程となるだけである」と主張した。

さらに、「圧力と制裁だけでは北朝鮮の挑発を抑えるうえで限界があり、金正恩委員長は非理性的ではなく、自らの体制を守ることに大きな価値を置いているので、米国側が対話の意思を表せば

応じる可能性はある」と説いた。そのうえで「トランプ政権は、無条件で北朝鮮と非公式対話を行うべきであり、その誠意を見せ対話を始めるために、高位級の大統領特使を平壤に送り平和解決を図ること」を提案した。

## ◆ 北、国際制裁にもかかわらず、昨年 3.9%の経済成長（統一ニュース 7/21）

### 90 年代以来の最大値、南北交易量は大幅に減少、電気・ガス・水道は 22.3%増加

国際社会の制裁にもかかわらず、北朝鮮が昨年 3.9%の経済成長率を示したと推定された。2015 年の-1.1%に比べ、大きく成長し 90 年代以降の最大値である。

韓国銀行は 21 日、「2016 年北朝鮮経済成長率推定結果」を発表し、「北朝鮮の実質国内総生産 (GDP) は前年比 3.9%増加した」と明らかにした。昨年の北朝鮮の経済成長率は、数値上、南朝鮮の 2.8%を上回った。

国際社会の対北制裁の局面でも、昨年の北朝鮮の対外交易規模は 65 億 5 千万ドルで、2015 年の 62 億 5 千万ドルに対して 4.7%増加した。輸出は 28 億 2 千万ドルで 2015 年に比べ 4.6%増加し、動物性生産品 (74%)、鉱物性生産品 (8.9%) などが輸出を牽引した。

昨年の北朝鮮の収入は 37 億 3 千万ドルで、2015 年に比べ 4.8%増加し、植物性生産品 (24.8%)、繊維類 (20.5%) が主を成した。

しかし昨年、開城工業団地の全面中断措置によって、南北の交易量は 2015 年に比べ、87.7%減少した 3 億 3 千万ドルを記録したが、これも昨年 2 月の開城工業団地の全面中断発表以前の数値だ。

韓国銀行の推定によると、昨年、北朝鮮の産業構造は建設業、サービス業の比重が 2015 年に比べ下落したが、農林漁業 (27.7%)、鉱工業 (33.2%)、電気・ガス・水道業 (5.2%) の比重が上昇した。

産業別の動向で、農林漁業は農産物及び水産物の生産を増やし、2015 年に比べ 2.5%増加し、鉱業は石炭、鉛及び亜鉛鉱石などの生産が増え 8.4%増加した。製造業は重化学工業を中心に 4.8%成長した。

また、電気・ガス・水道業は水力及び火力発電が大きく増え 22.3%増加し、建設業は、建物と土木建設がすべて増え 1.2%増加し、サービス業は教育など、政府サービスを中心に 0.6%成長した。

韓国銀行は昨年、北朝鮮の国民総所得 (名目 GNI) は 36 兆 4 千億ウォン、韓国 の 1/45 水準で、一人当たりの国民総所得 (GNI) は 146 万 1 千ウォンで、南朝鮮の 1/22 水準と推算した。

韓国銀行が発表した北朝鮮の経済成長率は、韓国の価格と付加価値率などを適用し、北朝鮮の経済指標を毎年算出しており、北朝鮮経済の変化の推移を観察するには有用だが、韓国をはじめとする外部との直接対比には適合しない方式である。

## ★朝鮮半島日誌

4/18

・朝鮮労働党の李スヨン副委員長がバングラデシュ・ジャティヤ党代表団 (団長ーモスタファ・ジャマルハイド全国執行理事会総書記) と会見。

・環球時報が社評で、「中国は対朝鮮制裁の強度を強めるだけでなく、朝鮮が国連安保理決議に違反し新たな挑発を強行するならば、さらに強い制裁を加える」、「朝鮮の核、ミサイル挑発を抑制するため、原油供給中断など朝鮮の全体経済に打撃を与える強力な手段と米国の対朝鮮金融封鎖措置などにも同意できる」と主張。

4/19

・朝鮮労働党の李スヨン副委員長がネパール連合民族社会主義党代表団 (団長ーソンコル・ラル・シレスタ中央委総書記) と会見。

・戦後の混乱期に日本に帰国できず、朝鮮半島北部に残留したという女性(84)が、朝鮮東部の咸興で日本記者団の取材に応じる。女性は現在のソウル生まれで、「荒井琉璃子」と名乗る。残留日本人や日本人配偶者ら日本人女性の団体「咸興・虹の会」のメンバー 6 人も会見。

・日米「韓」が東京で第 9 回の防衛実務者協議(DTT)を開き、米国 THAAD の南朝鮮への配備は朝鮮のミサイルに対する防御措置であることを再度確認し、中国の報復措置の中止を求める報道文を発表。

4/20 南の空軍が米「韓」合同航空戦闘訓練「マックス・サンダー」を 14 日から実施していると発表。

F15K、F16などの最新鋭戦闘機が約100機参加。兵力は1,200人。(～28日)

4/21

- ・朝鮮外務省がスポークスマン談話を発表し、「全面戦争には全面戦争で、核戦争にはわれわれ式の核攻撃戦でちゅうちょなく対応し、米帝との決戦で必ず勝者になる」と強調。
- ・エジプトのナギブ・サウィリス・オラスコム電気通信手段および技術株式会社社理事長が訪朝(～24日)。
- ・在「韓」米軍が昨年、米国と日本に駐留する地对空誘導弾パトリオット(PAC3)部隊を朝鮮半島に速かに展開する訓練を3回にわたり実施していたことが明らかに。
- ・内閣府が朝鮮のミサイル飛来に備えて都道府県の担当者向け説明会を開き避難について住民への周知と訓練を呼びかける。

4/22

- ・朝鮮中央通信、朝鮮外務省実務代表団がトルクメニスタン外務省の招請によって11～13日に同国を訪問したと報道。
- ・ホセ・マリア・ビニャルソ・カマヨンガ・スペイン・ルピシニオ法律実務所国際関係局長が訪朝(～28日)。

4/23

- ・朝鮮半島付近に向けて北上している米海軍の原子力空母カール・ビンソンと海上自衛隊が西太平洋のフィリピン海で共同訓練(～24日)。米海軍からカール・ビンソンとイージス巡洋艦、駆逐艦の計3隻、海自から長崎県の佐世保基地を出発した護衛艦「あしがら」と「さみだれ」の2隻が参加。

4/25

- ・金正恩委員長の指導の下、朝鮮人民軍創建85周年を祝う軍種合同砲撃示威訓練実施。
- ・米軍のオハイオ級原子力潜水艦ミシガンが釜山の海軍基地に入港。
- ・6カ国協議の日米「韓」首席代表が東京で会談。
- ・弾道ミサイル防衛(BMD)機能がある日本のイージス艦と米海軍のイージス駆逐艦が朝鮮東海で共同訓練。

4/26

- ・外務省の金杉憲治アジア大洋州局長が6カ国協議議長の中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表と会談。
- ・ホワイトハウスに上院議員100人全員を招き、ティラーソン国務長官ら4人がトランプ政権の対朝鮮政策を説明。
- ・米空軍が大陸間弾道ミサイル(ICBM)「ミニットマン3」の発射実験を実施。

4/27

- ・キューバでの世界職業連盟委員長理事会会議に参加する朝鮮職業同盟代表団(団長ーチュウ・ヨンギル委員長)が出国(～5/8)
- ・ロシアのプーチン大統領と安倍首相がクレムリンで会談。

4/28

- ・朝鮮半島近海へ派遣された原子力空母カール・ビンソンが、航空自衛隊の戦闘機と沖縄東方で共同訓練実施。
- ・ティラーソン米国務長官と中国の王毅外相が会談(ニューヨーク)

4/29

- ・南朝鮮海軍が米海軍の原子力空母カール・ビンソン打撃団との合同訓練を開始。訓練には南朝鮮海軍のイージス駆逐艦「世宗大王」やP3哨戒機などが参加。

5/1

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米「韓」合同演習終了に際して発表した談話で「核戦力高度化措置は最高首脳部が決心する任意の時刻、任意の場所で多発的に、連発的に引き続き行われる」と予告。
- ・ポンペオ米中央情報局(CIA)長官が数日前に南朝鮮を極秘に訪れていたと朝鮮日報が報道。
- ・グアムの空軍基地を飛び立った2機の米戦略爆撃機B1Bが朝鮮半島東の東海上空に飛来、南朝鮮空軍の戦闘機及び米原子力空母カール・ビンソンの艦載機と共同訓練。

5/2 国連人権理事会傘下のデバンダス障害者権利担当特別報告者一行が訪朝(～9日)

5/3

- ・朝鮮中央通信が「朝中関係の柱を切り倒す無謀な言行をこれ以上すべきではない」と題する論評を発表。「中国はこれ以上、無謀にわれわれの忍耐の限界を試そうとせず、現実を冷静に見て正しい戦略的選択をすべきだ」と指摘。

・朝鮮中央通信が平壤科学技術大学に会計学教授として招聘されていた米国公民のキム・サンドク氏を「わが国を転覆するために敵対的な犯罪行為を行った」として先月 22 日午前 8 時、平壤国際空港で拘束したと報じる。

・米軍、核弾頭搭載可能な大陸間弾道ミサイル (ICBM) ミニットマン 3 をカリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地から発射。太平洋のマーシャル諸島付近に着弾。

5/5

・シリア体育総同盟代表団 (団長ムワパク・タウピク・ジュムア委員長) が訪朝 (～9 日)

・朝鮮外務省代表団 (団長シン・フン Chol 副相)、アラブ諸国訪問から帰国。

5/7 平壤で朝鮮体育省とシリア体育総同盟間の体育分野における交流と協力に関する合意書調印。

5/8 ノルウェーの首都オスロで朝米が秘密接触。朝鮮側はチェ・ソンヒ外務省米州局長一行、米国側からはジョセフ・ユン米 국무省対朝鮮政策特別代表、ロバート・アインホーン元米 국무省非拡散・軍縮担当特別補佐官などが参加。

5/9 朴槿恵の罷免に伴う大統領選挙で「共に民主党」の文在寅候補 (64) が圧勝。

5/10

・米国を訪問したロシアのラブロフ外相がワシントンでティラーソン米 국무長官、トランプ大統領と相次いで会談。

・米 CIA が朝鮮の核・ミサイルに対応する特殊組織「コリア・ミッション・センター」を新設したことが明らかに。センターは朝鮮の核兵器と長距離ミサイル技術に対する情報を収集することに主力。

・文在寅大統領がトランプ米大統領、習近平中国国家主席と相次いで電話会談。

5/12 最高人民会議外交委が米議会下院の対朝鮮制裁強化法案可決に関連して米下院に抗議書簡を送付。

5/13 金英才対外経済相を団長とする朝鮮政府代表団が中国での「一帯一路」国際協力に関する首脳フォーラムに出席 (～18 日)

5/14 金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、新たに開発された地対地中長距離弾道ミサイル「ファソン (火星) 12」の発射実験が成功。発射されたミサイルは予定された軌道に沿って最大頂点高度 2111.5 km まで上昇飛行して距離 787 km の公海上の設定された目標に正確に着弾。

5/15

・メキシコ・カンクン市での災害危険減少のための世界フォーラムに参加する朝鮮の国家非常対策委代表団 (団長カン・イルソプ委員長) が出国 (～6/1)

・スウェーデンの共産党代表団 (団長ロベルト・マティアソン委員長) が訪朝 (～22 日)

・中国の外交担当トップの楊潔チ国务委員 (副首相級) が訪中した南朝鮮代表団と面会。

・国連安全保障理事会が朝鮮による新たな弾道ミサイル発射実験を非難する報道向け声明を発表。

5/16

・モンゴル対外関係省代表団 (団長バトチェチェグ副相) が訪朝 (～19 日)

・スウェーデン安全および開発政策研究所代表団 (団長ニクラス・スバンストレム所長) が訪朝 (～20 日)。

・米ホワイトハウスのポットインジャー国家安全保障会議 (NSC) アジア上級部長が、文在寅大統領、青瓦台外交安保タスクフォース (特別チーム) の鄭義溶団長などと相次いで会談。6 月末に米「韓」首脳会談をワシントンで開催することで合意。

・米国のジョンストン国防次官補代理 (東アジア担当)、朴哲均国防部国際政策次長、日本の加野幸司・防衛省防衛政策課長が 14 日に行われた朝鮮の弾道ミサイル発射実験を受けてテレビ会談。

・来日中のハリス米太平洋軍司令官と安倍首相が官邸で会談。

・原子力空母ロナルド・レーガンが米海軍横須賀基地を出港。

5/17

・朝鮮の羅先市とロシアのウラジオストックを結ぶ国際観光船「万景峰号」の出航式が、羅津港で行われる。

・文在寅大統領の対日特使に指名された「共に民主党」の文喜相議員が訪日。岸田外相、安倍首相と相次いで会談。(～18 日)

・トランプ米大統領、文在寅大統領の特使として米ワシントンを訪れた洪錫ヒョン前中央日報・JTBC 会長とホワイトハウスで会談。(～20 日)

5/18

・文在寅大統領が光州の国立 5.18 民主墓地で開催された光州民主化運動 37 周年の記念式典で演説。

- ・文在寅大統領の特使として李海瓚元首相が中国訪問、王毅外相と会談。
- ・ジャンカルロ・エリア・バロリ・イタリア総合投資グループ理事長が訪朝（～23日）

5/20

- ・ジュネーブでの世界保健機構第70回総会に参加する朝鮮保健代表団（団長－カン・ハグク保健相）が出国（～30日）
- ・朝鮮中央通信、「日本もわれわれの打撃圏内にある」と題する論評を配信。

5/21

- ・金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、地対地中長距離戦略弾道ミサイル「北極星2」型の試射に再び成功。
- ・第20回平壤春季国際商品展覧会開催（～25日）。朝鮮とベラルーシ、中国、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、キューバ、中国台北をはじめ各国と地域の企業が出品。

5/22

- ・朝鮮外務省欧州2局の金ソンギョン局長がブリュッセルで、グンナル・ウィエガンド欧州対外活動省アジアおよび太平洋地域担当執行局長、ネス・デバ欧州議会朝鮮半島関係分科委員長と相次いで会談。
- ・文在寅大統領の特使として「共に民主党」の宋永吉議員がロシアを訪問。（24日、プーチン大統領と会談）
- ・日本政府が4月下旬、朝鮮の弾道ミサイルが日本の領土に落下したとの想定で、中央省庁の担当者を集めた初の図上訓練を首相官邸で実施。

5/23

- ・南の李淳鎮合同参謀本部議長、米軍のダンフォード統合参謀本部議長、日本自衛隊の河野克俊統合幕僚長がテレビ会議。
- ・在ジュネーブ朝鮮代表部のチュ・ヨン Chol 参事官が国連軍縮会議で、最近実施したミサイル実験は「十分に発達した核能力」による自衛を目的とした正当な行為であると述べる。
- ・米民主党所属下院議員64人が共同声明を発表し朝鮮との直接対話を要求。
- ・米国防情報局（DIA）のスチュワート長官が、朝鮮が米国を攻撃できる核搭載ミサイル技術の取得途上にあることは明らかという認識を示す。
- ・米国防総省がアラスカ州に迎撃ミサイル8基を年内に追加配備するほか、レーダーを更新するなど、ミサイル防衛システムを強化していく方針を発表。

5/24

- ・チェコを訪問している朝鮮外務省欧州2局金ソンギョン局長がマルチン・クレベトウコチョコ外務省のアジア太平洋担当局長と会談。
- ・文在寅大統領が米国と中国、日本に派遣した特使団から訪問結果について報告を受ける。
- ・国連人権理事会傘下の「恣意的拘禁に関する作業部会」（United Nations Working Group on Arbitrary Detention）が、南朝鮮当局が2015年に民衆総決起を主導した容疑でハン・サンギョン民主労総委員長を拘束したことを、国連人権憲章を違反した「恣意的拘禁」と規定し、ハン委員長を釈放するよう勧告。

5/25

- ・労働新聞、「米国の対朝鮮敵視政策－『最大の圧迫と関与』の真相を明らかにする」と題する論評員論評を掲載。
- ・朝鮮外務省の韓成烈副相がマチュゴラ駐朝ロシア大使と会談。
- ・文在寅大統領の特使として東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟各国を歴訪中の「共に民主党」の朴元淳ソウル市長、ベトナムの首都ハノイで同国のチャン・ダイ・クアン国家主席と会談。

5/26

- ・ロシア科学院のコンスタンチン・アスモロフ極東研究所朝鮮研究センター上級研究士一行が訪朝（～6/2）。
- ・朝鮮外務省の朴明国外務次官が談話を発表し、同国の弾道ミサイル発射に対する米国の「追加制裁」に関連して「緊張激化の根源に背を向けて朝鮮の自衛的選択を非難するのは裏でけしかける米国と追従国にへつらう『点数稼ぎ』だ」と非難。
- ・イタリアで先進7カ国（G7）首脳会議。安倍首相が「G7（サミット）において、初めて北朝鮮問題が最重要優先課題として取り上げられた」と強調。
- ・朝鮮外務省欧州2局の金ソンギョン局長がスロバキア外務省アジアおよび太平洋担当局長マリアン・ドマシクと同国外務省庁舎で会談。

・国連駐在朝鮮常任代表部副代表、国連本部で記者会見を行い、国連安全保障理事会の対朝鮮「制裁決議」の法的根拠を解明するための国際的な法律専門家によるフォーラムを開設することをあらためて求める。

5/27 金正恩朝鮮労働党委員長が、国防科学院が開発した新型対空迎撃誘導兵器システムの試射を視察。

5/28 マティス米国防長官、CBS放送のインタビューで、「北朝鮮との衝突は多分、大部分の人々の生涯で最悪の戦争となるだろう」と言及。

5/29

・金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、精密制御誘導システムを導入した弾道ミサイル試射に成功。  
・朝鮮外務省欧州 2 局の金ソングョン局長がメリトヘル・ラマナ書記長、サンチェス・アモル報道官をはじめスペイン国会下院外交委メンバーと同国国会庁舎で会談。  
・文在寅大統領、青瓦台でロシアや欧州連合（EU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）に派遣した特使らと面会。

5/30 米国防省が米本土に飛来する大陸間弾道ミサイル（ICBM）を想定した初の迎撃実験を太平洋上で実施し、成功したと発表。

5/31

・ロシア・ソチでの鉄道協力機構第 45 回閣僚級会議に参加する鉄道省代表団（団長一張ヒョク鉄道相）出国（～6/15）。  
・安倍晋三首相が中国の外交担当トップである楊潔篪国務委員（副首相級）と首相官邸で会談。  
・自民党の安全保障調査会が幹部会を開き、北朝鮮の核・ミサイルへの対処能力強化を求める提言の原案をまとめる。ミサイル発射を探知する日本独自の「早期警戒衛星」の導入や「敵基地反撃能力」の保有を政府に要求する内容。

6/1

・朝鮮外務省欧州 2 局の金ソングョン局長がフィンランド国会議員ペカ・ハビスト欧州平和研究所理事長と国会庁舎で会見。  
・米財務省、朝鮮の兵器開発をほう助したとして、ロシア企業を含む 9 組織と 3 個人を新たに制裁対象に加える。

6/2

・ロシアのプーチン大統領、サンクトペテルブルクで開かれた国際経済フォーラムの討論で朝鮮の核開発に関連し、「小さな国々は自分たちの独立と安全、主権を守るために、核兵器を持つ以外の方法がないと考えている」と述べる。

6/3

・米国が朝鮮半島周辺の朝鮮東海に空母「カール・ビンソン」と空母「ロナルド・レーガン」を同時に展開（～5 日）  
・海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「ひゅうが」と護衛艦「あしがら」が朝鮮東海から沖縄東方沖にかけて米海軍原子力空母ロナルド・レーガンと共同訓練（～9 日）。  
・稲田朋美防衛相、米国のマティス国防長官、南の韓民求国防相と訪問先のシンガポールで会談。

6/5

・朝鮮外務省実務代表団（団長一呉スンホ欧州 1 局局長）がロシア外務省の招請でモスクワを訪問。  
・南朝鮮統一部、民間団体による北との接触をさらに 4 件承認することを決定。新政権発足以降、北側との接触を承認した件数は 15 件。  
・航空自衛隊が導入する F 35A 最新鋭ステルス戦闘機の国内製造初号機が、三菱重工業の小牧南工場（愛知県豊山町）で公開される。

6/6 米海軍の原子力潜水艦「シャイアン」が釜山に入港し、南の海軍と合同訓練。

6/8

・ニューヨークでの第 10 回障害者権利協約当事国会議に参加する共和国代表団（団長一李フンシク外務省大使）出国。  
・欧州連合（EU）が朝鮮のミサイル発射を受けて、14 個人と 4 団体を資産凍結・渡航禁止対象に追加。  
・金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、国防科学院が新たに開発した新型地对艦巡航ミサイルを試射。

6/9

・朝鮮赤十字会のスポークスマン、南朝鮮に抑留されている昨年 4 月に拉致された中国の朝鮮レストラン女性従業員 12 人と 6 年前に拉致された女性の送還を求め、「無条件送還が実現しなければ北南間の離

散家族の再会をはじめ、いかなる人道協力事業もあり得ない」と指摘。

・日本の外務・財務・経済産業3省が、朝鮮への制裁で、資産を凍結する個人・団体の範囲を広げると発表。

6/10 自民党の二階俊博幹事長が、安倍晋三首相の特使としてソウルを訪問（～12日）

6/12

・6者会談米国側首席代表のジョセフ・ユン米務省対北朝鮮政策特別代表が2人の医療スタッフと共に平壤を訪問しワームピアと面会。

・ニューヨークの国連本部で行われる障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）の第10回締約国会議に参加する朝鮮外務省のリ・フンシク大使が国連人権理事会傘下のカタリナ・デバンダスアギラル特別報告者と会談。

・米「韓」海軍が潜水艦訓練（Silent Shark）を実施（～14日）。

・自民党の二階俊博幹事長が文在寅大統領、李洛淵首相、「共に民主党」の秋美愛代表、朴元淳ソウル市長とそれぞれ会談。

6/13

・朝鮮中央通信、朝鮮外務省の許ヨンボク局長一行が最近赤道ギニアを訪問したと報道。

・元米プロバスケットボール協会（NBA）の選手、デニス・ロッドマン氏が訪朝（～17日）

6/14

・祖国平和統一委、2000年の北南共同宣言発表17周年を迎えることと関連して「わが民族同士の崇高な理念に基づいて北南関係発展と自主統一の新転機を開かなければならない」と題する声明。

・青瓦台の鄭義溶国家安保室長がトーマス・シャノン米務次官と会談（ソウル）。

6/15

・文在寅大統領が6.15南北首脳会談17周年記念式に出席し祝辞。李フィホ金大中和センター理事長をはじめ政界、官界人士と学者など800余人が参加。

・金永南最高人民会議常任委員委員長、米国が「パリ協定」から離脱したことと関連して非同盟諸国会議議長であるベネズエラのマドゥロ大統領に書簡を送り、「非同盟諸国会議は、発展途上国を犠牲にして自分らの利益を満たそうとする米国の傲慢で破廉恥な行為を断固糾弾、排撃する団結した措置を講じるべきだ」と強調。

・ローマでの国際民主女性同盟書記局会議に参加する朝鮮社会主義女性同盟代表団（団長－蔡春姫副委員長）が出国。

・朝鮮中央通信、共和国中央裁判所の13日付判定に基づいて労働教化中であった米国公民オットー・ワームピアを13日、人道的見地から送還したと報道。

・ジュネーブ軍縮会議の全体会合に参加している朝鮮代表団、「宇宙は人類共同の富であり、その平和的開発と利用は国際法によって公認された主権国家の合法的権利だ」とし、朝鮮の人工衛星打ち上げに対する国連安全保障理事会の「制裁決議」を非難。

・朝鮮外務省米国研究所代表団がモンゴルで開かれた東北アジア地域の安全保障に関する国際会議「ウランバートル対話」に参加（～16日）。

6/16

・朝鮮外務省アフリカ、アラブ、ラテンアメリカ局長の許ヨンボクとその一行が最近アンゴラを訪問したと、朝鮮中央通信が報道。

・文正仁大統領統一外交安保統一特別補佐官が南の東アジア財団と米国のウッドローウィルソンセンターがワシントンで開催したセミナーでの基調演説で「北が核、ミサイル活動を中断するならば、米国と論議を通じて韓米合同軍事訓練を縮小できると」述べる。

6/18

・朝鮮外務省スポークスマン、16日に米ニューヨークの国連本部で行われた障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）の締約国会議に参加した朝鮮代表団がジョン・F・ケネディ国際空港で外交文書を米国当局に押収されたことを明らかに。

6/19 13日に釈放された米国人大学生オットー・ワームピア氏が死去。

6/20

・米軍の戦略爆撃機 B1B ランサー2 機が朝鮮半島に出撃し F15K 戦闘機と連合訓練実施

・林聖男外交部第1次官、北京で中国の楊潔チ国務委員と会談。

・中「韓」の外務次官級戦略対話（北京）

6/21

- ・文在寅大統領、青瓦台で米有力シンクタンク、外交問題評議会（CFR）のリチャード・ハース会長と会談。
- ・石川県の谷本正憲知事が、金沢市内のホテルで開かれた県町長会の総会で、「兵糧攻めで北朝鮮国民を餓死させなければならない」と発言。
- ・中国の楊潔チ国務委員と房峰輝・連合参謀部参謀長、米国のティラーソン国務長官、マティス国防長官ら、ワシントンで初の中米外交・安全保障対話（2+2）を開催。
- ・インド駐在のケ・チュニョン朝鮮大使、米「韓」合同軍事演習を中止すれば朝鮮も核とミサイル実験を中止することもありうると表明。

6/22

- ・防衛装備庁、日米両政府がミサイル防衛（MD）の一環として共同開発している海上配備型迎撃ミサイル（SM3 ブロック 2A）で標的を迎撃する 2 回目の試験を行ったと発表。成否には触れず。
- ・国際オリンピック委（IOC）の報道官、文化体育観光部の都鍾煥長官が来年 2 月に平昌で開かれる冬季五輪を巡り、北側で一部競技の開催を検討する考えを表明。

6/23

- ・マドリードでスペインのエルカノ王立国際戦略研究所主催する朝鮮半島の平和と安定に関する国際会議が開催。朝鮮外務省軍縮および平和研究所代表团とスペイン、フランス、ドイツ、英国、イタリア、ロシア、ポーランド、中国、米国、南朝鮮の政策研究機関代表团が参加。
- ・朝鮮のテコンドー演武団が南朝鮮の茂朱で行われる世界テコンドー連盟（WTF）主催の世界テコンドー選手権大会に参加するためソウル到着（～7/1）
- ・文在寅大統領が国防部・国防科学研究所（ADD）の総合実験場を訪れ、弾道ミサイル「玄武 2」の発射実験を視察。

6/24

- ・スペインを訪問する朝鮮赤十字会代表团（団長一白ヨンホ執行副委員長）が出国。
- ・文在寅大統領、茂朱で開かれた世界テコンドー連盟（WTF）主催の世界テコンドー選手権大会の開会式に出席。「初めて南北単一チームを結成し、最高の成績を上げた 1991 年の世界卓球選手権大会と世界青少年サッカー大会の栄光を平昌冬季五輪でもう一度見たい」と述べる。開会式に参加した朝鮮の張雄国際オリンピック委（IOC）委員兼国際テコンドー連盟（ITF）名誉総裁とテコンドー演武団の訪問を歓迎。

6/25 朴元淳ソウル市長が張雄 IOC 委員と昼食をともにし、京平サッカー再開を含むソウルと平壤間交流協力がなされるよう尽力してほしいと要請。

6/26

- ・モルドバ共和国社会主義者党創建 20 周年記念行事に参加する朝鮮労働党代表团（団長一党中央委政治局委員、党中央委副委員長の李スヨン同志）が出国。
- ・クラッパー前米国家情報局（DNI）長官がソウルで開かれたフォーラムで、対朝鮮政策と関連し「パラダイムシフトが必要だ」とし、朝米双方の首都に利益代表部をそれぞれ設置する方案を提言。

6/27 日本政府が閣議で、朝鮮に対する貨物検査法施行令を改正して「キャッチオール規制」を導入することを決定。

6/28

- ・文在寅大統領が訪米。30 日にトランプ大統領と首脳会談。共同声明を発表。
- ・ペリー元国防長官、シュルツ元国務長官、ガルーチ元国務省北朝鮮核特使、ルーガー元上院議員、リチャードソン元ニューメキシコ州知事とヘッカー博士が共同で作成した書簡をトランプ大統領に送り、対話だけが現在の緊張を緩和し北朝鮮の核開発を防ぐ唯一の方法だと主張。

6/29

- ・菅義偉官房長官、記者会見で、朝鮮で暮らす残留日本人について「（北朝鮮から）調査結果が提示された事実はない」と述べ、「人道的観点から取り組むべき問題で、合意に基づき日本人に関するすべての問題を解決すべく最大限に努力していく」と強調。
- ・ムニューシン米財務長官、中国の「丹東銀行」が朝鮮のためのマネーロンダリング（資金洗浄）に関わったとして、米金融機関との取引を禁じる方針を発表。
- ・ロシア連邦レーニン共産主義青年同盟代表团（団長一ロシア連邦共産党中央委書記のウラジミール・イサコフ中央委第 1 書記）が訪朝。

6/30 米南部ジョージア州のブルックヘブン市内の公園で、「平和の少女像」の除幕式が行われる。米南部では初めての少女像設置で、米全土では3体目。

7/1 秩父市が弾道ミサイルの発射があったことを想定した市職員対象の防災訓練を市役所などで初めて実施。

7/3

- ・金正恩委員長が大陸間弾道ミサイル「火星 14」型試験発射を親筆命令。
- ・国際オリンピック委（IOC）のバッハ会長が青瓦台を訪れ、文在寅大統領と会談。
- ・文在寅大統領とオバマ前米大統領と青瓦台で会談。

7/4

- ・金正恩委員長の指導の下、大陸間弾道ミサイル「火星 14」型の試験発射に成功。
- ・中国の習近平国家主席とプーチン大統領がモスクワで会談。
- ・中国の王毅外交部長とロシアのラブロフ外相がモスクワで両国外交部の朝鮮半島問題に関する共同声明を締結。

7/6

- ・南アフリカ共産党第14回大会に参加しモザンビーク、イランを訪問する朝鮮労働党代表団（団長ーリュウ・ミョンソン副部長）が出国。
- ・自衛隊、オーストラリアで米豪が実施中の軍事演習「タリスマン・シーバー」に参加すると発表。
- ・ドイツを公式訪問中の文在寅大統領がベルリンで演説。「朝鮮半島平和構想」を発表。

7/7

- ・ドイツ・ハンブルグで主要20ヶ国・地域(G20)首脳会議が開催。
- ・米日「韓」の首脳が朝鮮に対する共同声明を発表。

7/8

- ・メキシコ労働党代表団（団長ーリカルド・カントゥ・カルサ全国調整委調整者）が訪朝。
- ・アメリカの長距離戦略爆撃機 B1B ランサー2機が朝鮮半島上空で実射撃訓練。

7/11

- ・朝鮮大使の洪奎、モンゴルのハルトマー・バートルガ大統領と会見（16日）。
- ・米国防総省ミサイル防衛局、地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」によるミサイル迎撃実験を行い、初期評価として成功したと発表。

7/12 安倍晋三首相が8日に中国の習近平国家主席と会談した際、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への制裁策として石油輸出の停止を要請したが、習主席が北朝鮮との対話路線を重視する立場を強調、独自制裁の履行には反対する立場を示したことが明らかに。

7/13

・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党委員長が錦繍山太陽宮殿で、大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星 14」型の試射成功に寄与したメンバーと記念写真を撮り、彼らに対する党および国家表彰状授与式が万寿台議事堂で盛大に行われたと報道。

・国連本部で、国連駐在朝鮮常任代表部の提起によって開かれた国連主催国との関係委員会会議で国連駐在朝鮮常任代表部の外交文書に対する米国の強奪事件について、議長の国連駐在キプロス代表と中国、ロシア、キューバ、イラン、シリアなど会議に参加した多くの国の代表が重大で絶対に容認でない行為だと非難。

- ・人民日報、米国に向かって「鈴をつけた者が鈴を取れ」と批判（聯合、北京）。

7/14 朝鮮外務省スポークスマン、米国が朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）試射に対し、国連安全保障理事会で新たな「制裁決議」採択を進めていることについて、「国連安保理でまたもや『制裁決議』が出るなら、それに伴う後続措置を講じ、正義の行動で応えるであろう」と強調。

7/15 「労働新聞」、南朝鮮の文在寅大統領が今月初旬にドイツのベルリンで発表した「朝鮮半島平和構想」（新ベルリン宣言）について「外部勢力に頼って同族を圧殺しようとする対決の下心が敷かれており、朝鮮半島の平和と北南関係改善に助けになるどころか、障害だけを重ねる寝言のような詭弁が列挙されている」と批判。

7/17

・キューバのプレンサ・ラティナ通信社代表団（団長ールイス・エンリケ・ゴンザレス・アコスタ社長）が訪朝（～21日）。

- ・南朝鮮当局が共和国に対し、軍事境界線付近での敵対行為中止に向けた南北軍事当局会談と離散家族の再会行事の秋夕に合わせた開催を協議するための南北赤十字会談開催を提案。
- ・欧州連合（EU）、ブリュッセルの外相理事会で、朝鮮の大陸間弾道ミサイル発射強く非難する総括文書を採択。
- ・スパイサー米大統領報道官、定例会見で、南朝鮮当局による軍事会談と赤十字会談の同時開催提案に対し不快感を表明。

7/18

- ・朝鮮外務省スポークスマン、先月米ニューヨークでの国連の会合に参加した朝鮮代表団が出国する際に空港で米当局に外交文書を強奪された問題に関連し、米国の誤りを認めて謝罪し、文書を返還したと明らかに。
- ・朝鮮中央通信、ロシアで行われた第6回体育・スポーツ担当大臣等国際会議（13日～15日）に参加した金日国体育相が演説し、「最近、朝鮮でのスポーツ活動は国連の不当な制裁措置の影響で難関に直面している」と主張したと報道。
- ・欧州諸国を訪問している外交部の林聖男第1次官、ベルギー・ブリュッセルの欧州連合（EU）本部を訪れ、EUの外務省に当たる欧州対外活動庁（EEAS）のシュミット事務局長らと会談し、北の核問題や双方の課題などについて意見交換。

7/21

- ・朝鮮中央通信、日本の岸田文雄外相がグテレス国連事務総長との会談（17日）で、「（朝鮮の核・ミサイル開発について）新たな段階の脅威だ」と述べ、「圧力強化」の認識を示したことについて、「われわれに対する敵対意識が骨髓に徹した日本の反朝鮮対決ヒステリーの表れだ」と批判。
- ・「労働新聞」（電子版）、米政権が「中国責任論」を唱えて中国に制裁圧力を加えていることについて「米国が中国を押し立ててわれわれに圧力を加えるとしても、朝中両国の人民が反帝・反米抗戦を通じて血で結んだ友好の伝統は絶対に壊せない」と強調。
- ・南朝鮮当局、南北軍事当局者会談が北の無反応で実現しなかったことを受け、「北の反応に一喜一憂せず、冷静に一步步努力することが必要だ」として、会談に応じるよう重ねて要求。
- ・米國務省、ティラーソン國務長官が米国人の北朝鮮渡航禁止を決定したと発表。

7/23

- ・労働新聞、大陸間弾道ミサイル（ICBM）について「一般的には6400キロ以上飛行し目標に到達する地对地長距離戦略弾道ロケット」と説明し、5月に発射した中長距離弾道ミサイル「火星12」がハワイやアラスカを射程に収めるとしながら、火星14は「米心臓部を打撃できる核攻撃能力を世界に誇示した」と主張。
- ・旧日本軍の慰安婦被害者、金君子さんが、老衰のため、韓国人被害者が共同生活を送る施設「ナムムの家」（京畿道広州市）で死去。享年91歳

7/24

- ・北と南、海外の朝鮮女性団体が、日本が朝鮮の内政権を掌握した1907年7月の「丁未7条約」（第3次日韓協約）締結から110年を迎え「日帝の特大型国家犯罪を総決算するための全民族的運動を果敢に展開しよう」と題するアピールを発表。
- ・ロシアのカチロフ外務次官、「（米国が作成した安保理）決議案に対する調整過程が進められているが、容易ではない」とし「安保理決議は北朝鮮経済を絞め殺すことを指向してはいけないが、現決議案にはそうした内容が含まれている」と述べる。

7/25

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米中央情報局（CIA）のポンペオ長官が朝鮮の核開発に対して「最も危険なのは核兵器を支配している人物だ」と発言し、金正恩委員長の排除を示唆したことについて、「米国がわれわれの最高首脳部をどうかしようとするささいな気配でも見せれば、強力な核の鉄ついで米国の心臓部を無慈悲に攻撃する」と強調。
- ・ロシアのオレグ・ブルミストロフ外務省巡回大使、訪朝（22日～）。
- ・光州・全南の最後の非転向長期囚・徐オクリョル（90）氏の北送還を推進する委員会が発足。
- ・南の統一部長官に就任した趙明均氏、長嶺安政・駐韓日本大使と会談。
- ・中国とロシアの海軍によるバルト海での初めての合同軍事演習が始まる。
- ・ワシントンポスト、朝鮮が核弾頭を載せ米本土に到達する大陸間弾道ミサイル（ICBM）を2018年にも実戦配備できるとの分析を国防情報局（DIA）がまとめたと報じる。